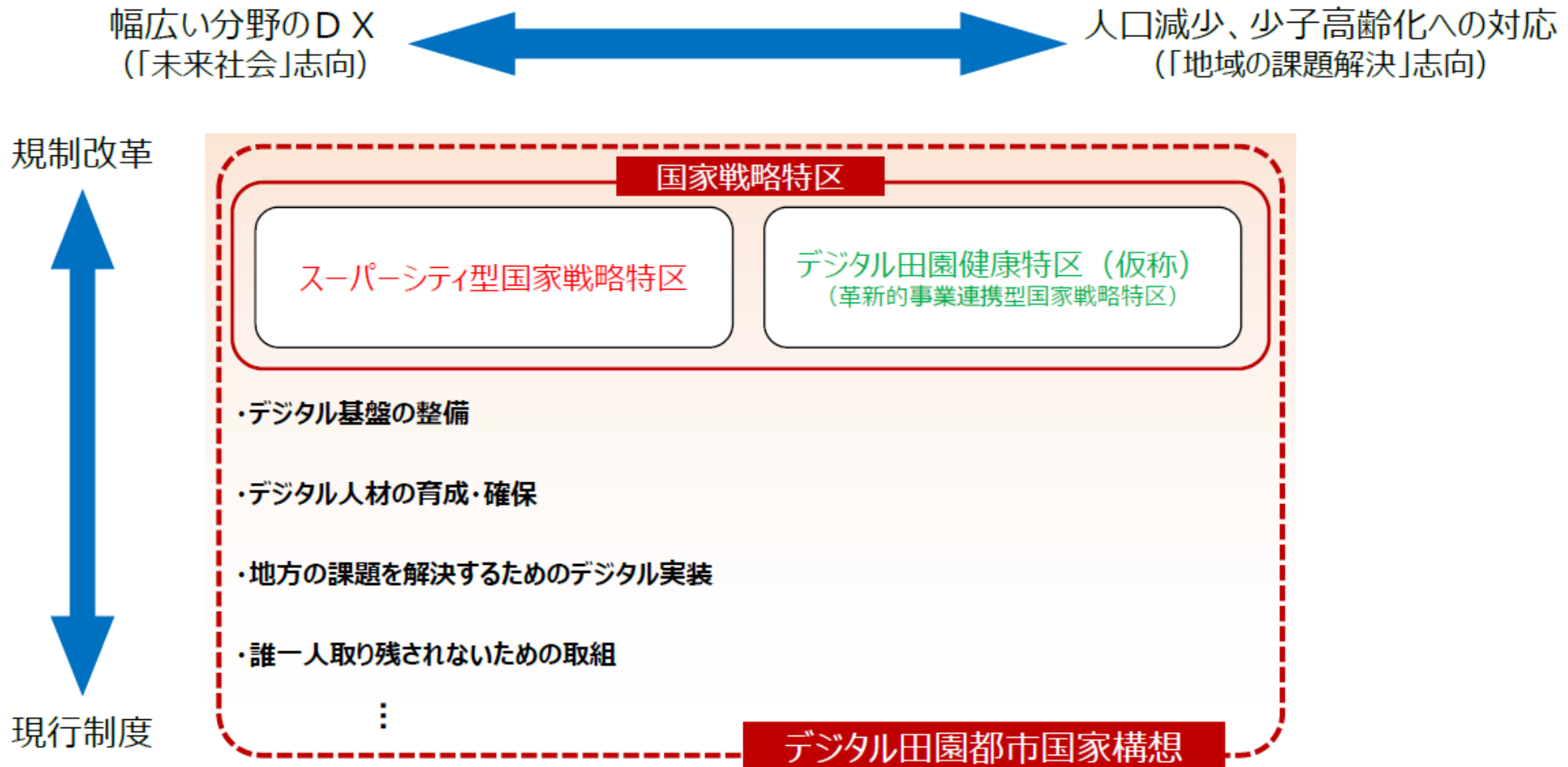


デジタル田園都市国家構想 推進交付金（ポイント）

デジタル田園都市国家構想とスーパーシティの関係性

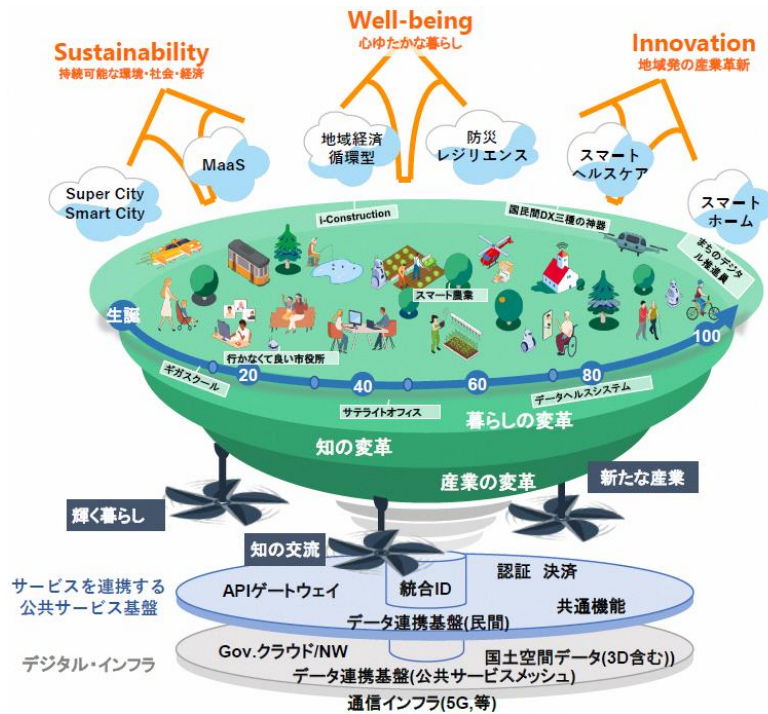
- スーパーシティが、幅広い分野でDXを進める「未来社会」志向であるのに対し、デジタル田園健康特区(仮称)は、人口減少、少子高齢化など特に地方部で問題となっている課題に焦点を当て、当該特区において先駆的に地域の課題解決を図ることを重視。
- いずれも国家戦略特区として、デジタル田園都市国家構想を先導することが期待される。



デジタル田園都市国家構想推進交付金の概要

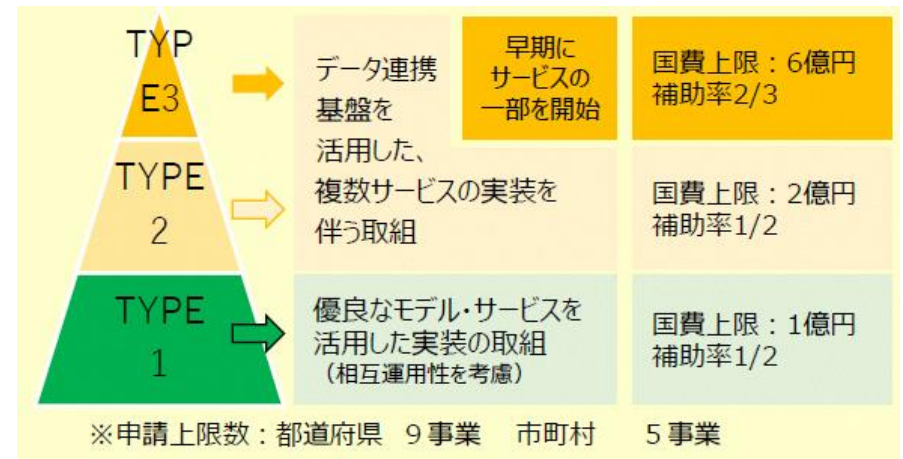
「デジタル田園都市国家構想」はデジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組であり、前橋市においても活用を想定している

「デジタル田園都市国家構想」のイメージ



- デジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組。
- 国が整備するデジタル基盤の上に、共助の力を引き出し、各地域で全体最適を目指したエコシステムを構築する。
- 常時発展・改革していくためにも、知の中核として大学を巻き込み、関係者全員でEBPMを実践することが必要。

「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の概要



- デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組 (TYPE 2・3)
 - 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組 (TYPE1)
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ソフト経費を支援。

デジタル田園都市国家構想推進交付金のTypeと共通要件

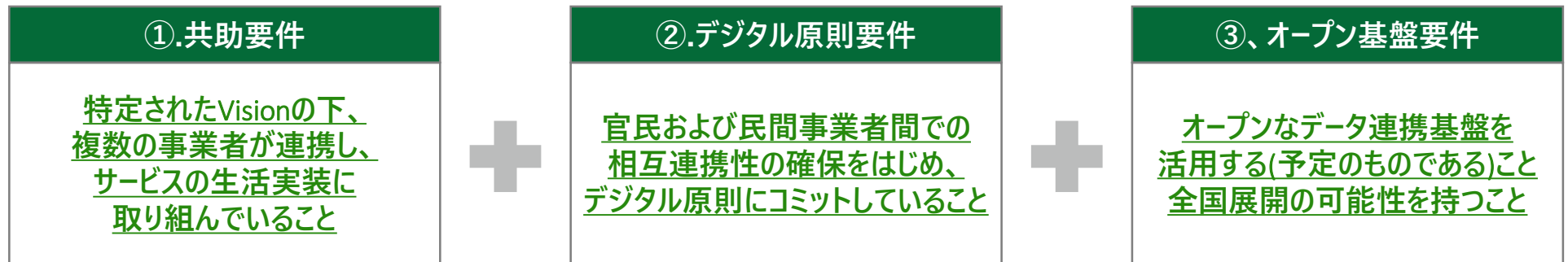
「デジタル田園都市国家構想」では都市を3つのTypeに分類しており、いずれのTypeを目指すにせよ「①.共助要件」・「②.デジタル原則要件」・「③.オープン基盤要件」の3つの要件を達成する必要がある

デジタル田園都市国家構想のTypeの分類



⇒前橋市においては全国を取組をリードするType3での申請を念頭に置いて対応を進める

デジタル田園都市国家構想の共通要件



⇒前橋市においてはスーパーシティ構想等の検討の中で上記の3要件と重なる形での対応を既に進めている

【現時点での予定】

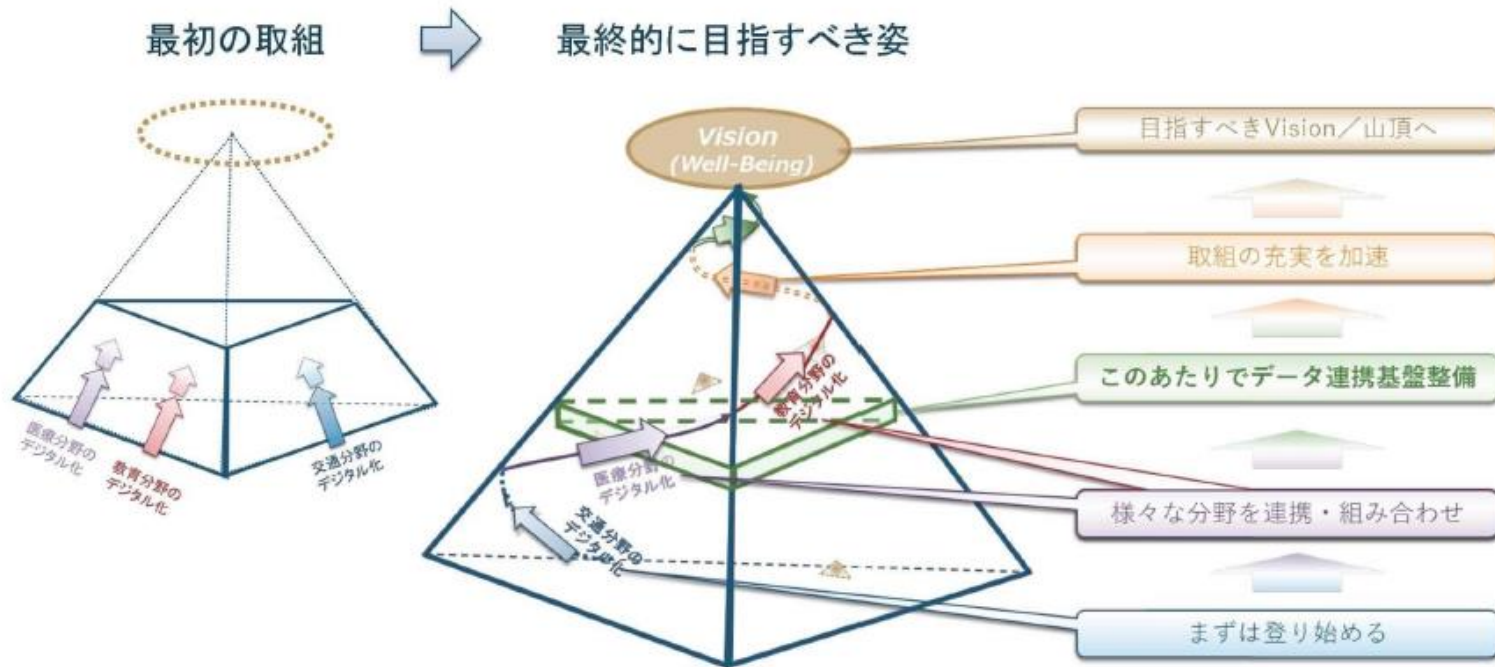
- 令和4年4月4日オンライン説明会
- 令和4年4月中（20日・27日前後）事前相談会対応
- 令和4年5月13日実施計画提出期限
- 令和4年6月中交付決定

【Type 2、3に求められる要件】

- デジタル原則への準拠及び共助条件（①技術実証ではなく、生活への実装を目指すものであって、②一過性ではなく継続的に取り組み、③将来的には全国展開を志向するものであること）の充足のための取組方針を実施計画に明示していること。
- パブリッククラウド上のオープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス提供事業者が同基盤上でサービス提供するものであること。
- Well-Beingに係る指標について、準備ができた段階で指標を測定し、結果の常時公表を行うものであること。

「山頂無き山登り」

- 我が国には、遠隔医療、遠隔教育、自動走行など様々な要素技術があります。しかし、これを実証することはできても、実際の生活に根付かせる（=実装する）のは大変難しい課題です。例えば、今は、優れた「登山靴」（=要素技術）があるのに山頂に登り切れない、「山頂無き、山登り状態」です。
- 山は、山頂の頂が見えるからこそ、登りたいと思うもの。暮らして楽しく、働いてやりがいがあるまちづくり（Well-Beingの改善）の実現に向け、様々なサービスを連携させていく必要があります。



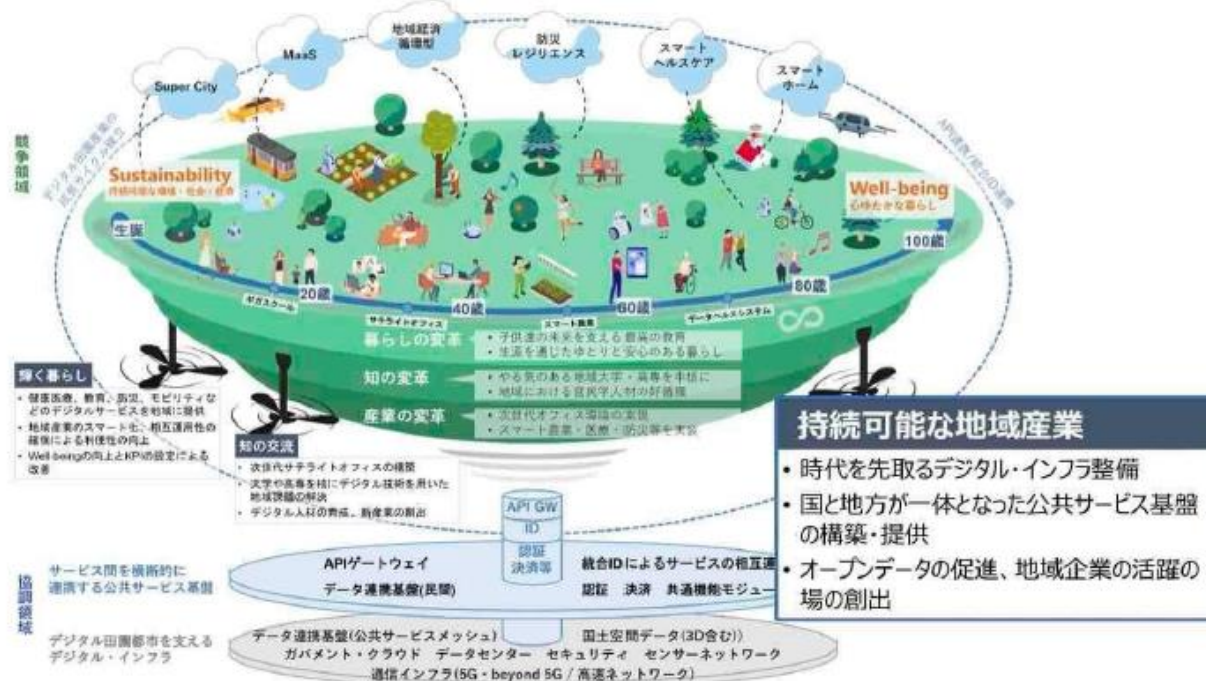
1

先日ご説明したとおり、地域のデジタル化を巡る取組は、医療、教育、交通など、分野毎にバラバラに行われている傾向があります。これらの様々な取組を、Well-Beingの向上という、まちづくり全体が目指すべき目標に向けて融合し、みんなで一緒に山頂を目指していくことが、デジタル田園都市の構築にも不可欠だと考えています。

デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像

1

- デジタル田園都市構造の実現のためには「持続可能な地域産業」が不可欠。
- 生き生きとした産業があつてはじめてWell Beingの向上、魅力的な街づくりが可能に。
- 豊富に創造されるデータを活用しつつ、地域の課題解決から日本、ひいては世界に飛び立つ産業が持続的に創出・発展するエコシステムを構築する必要。



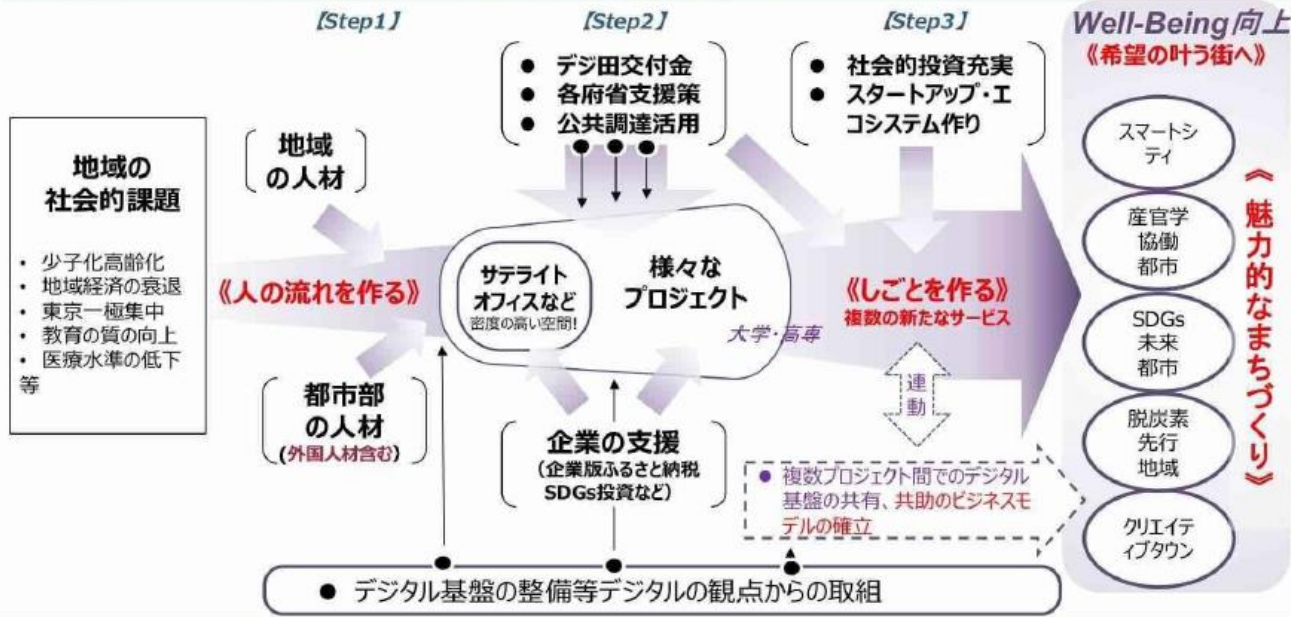
このスライドはこれまでも使っていますが、デジタル田園都市を実現していくには、プロジェクトをたくさん作るだけでなく、それを「持続可能な地域産業」へと育てていくことが必要となります。生き生きとした産業があつてはじめてWell Beingの向上、魅力的な街づくりが可能になる。そのためには、地域の課題解決から世界に飛び立つ産業が育つエコシステムを構築することが必要です。

取組全体の見取り図を作ってみました。現在、図の真ん中にあるように、様々なプロジェクトが、交付金をはじめとする国の支援策や民間からの支援で行われています。しかし、ここで大きな課題が残ります。というのも、肥大化しがちなStep2の前後で、次の二つの取組、すなわち、Step1とStep3が圧倒的に弱いのが実情だからです。

新産業創出への見取り図

2

- デジタル田園都市の実現に向け、様々なプロジェクトを、持続可能な産業へと育てていく仕組み作りに取り組む
 - Step1: 内外の人材を呼び込む政策を強化し人の流れを作り、密度の高い空間に集める (シーズの創出)
 - Step2: 国の支援策や企業の支援などを活用し、デジタルを活かした様々なプロジェクトを組成する (データとプロジェクトの創出)
※ Step2、3ではサービス間連携やデータ連携基盤への投資を支え合う、共助のビジネスモデルを確立する
 - Step3: プロジェクトを持続可能な新産業に育てるため、スタートアップ・エコシステムを確立する (エコシステムの創出)



① まずはStep1として、プロジェクトを始める前に、必要となる地域内外の人材を集める流れを作る作業が必要です。これがないままプロジェクトを公募するから、結局事業を、都市部の大企業まるごと持って行く、といったような地元不在のプロジェクトを生み出してしまうことになります。プロジェクトは、その設計の中身以上に、誰が担うかが重要です。とにかく、一定密度になるまで元気な人材を集め続け、「人の流れを作る」ことが重要です。

② もうひとつ。Step3として、プロジェクト終了後に必要となる、具体的に投資を受け事業化を進め、仕事を作るという作業が欠かせません。現状、プロジェクトの事業化、すなわち新規事業の立ち上げを支える環境が、地域では圧倒的に弱いのが実情です。しかし、これを放置しておく、いつまで経っても補助金事業を量産し続けるプロセスから抜け出せなくなります。もう地域経済も、この問題から目を背けているわけにはいきません。

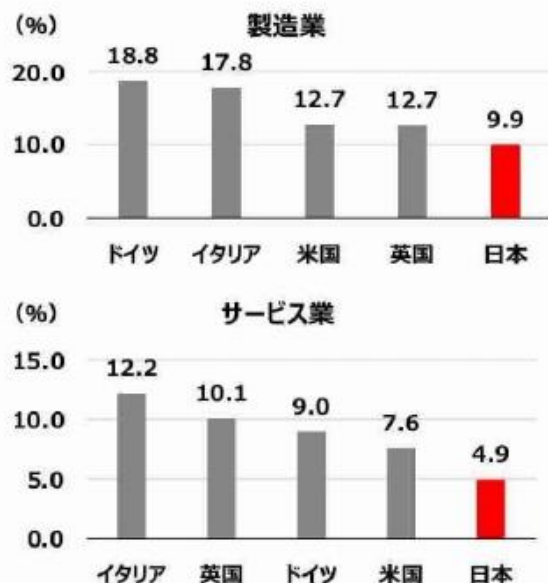
加えて、スタートしたサービスをしっかりとサービス間で連携させ、共助のビジネスモデルを作り上げていくことも重要になります。

以下、順に、それぞれのポイントと取組を見てまいります。

参考: 成功の鍵は、創造性と多様性

- 我が国は、今や、製造業やサービス業いずれにおいても、最も新しいことにチャレンジしない国に。
- 高度成長期は、生産性の高い製造業セクターへの労働人口の移動が労働生産性を引上げ。2000年前後以降、サービス業の生産性の伸び悩みが、我が国の潜在成長力の伸びの限界に。IT、金融、流通はじめ、EV、蓄電池、新素材、エネルギーなど、様々な分野で、多様性・創造性の発揮の機会をいかに広げるかが我が国の課題。

新製品・サービスを投入した
企業の割合 (2012-2014)



- ・ (注) 企業向けアンケートにおいて、「2012-14年に新製品・サービスを導入 (新機能の追加や用途の大幅な改善を含む。)を行った」と回答した企業の割合。
- ・ (出所) OECD (2017) 「OECD Science, Technology, and Industry Scoreboard 2017」を基に経産省作成。

労働生産性の推移と
想定される要因

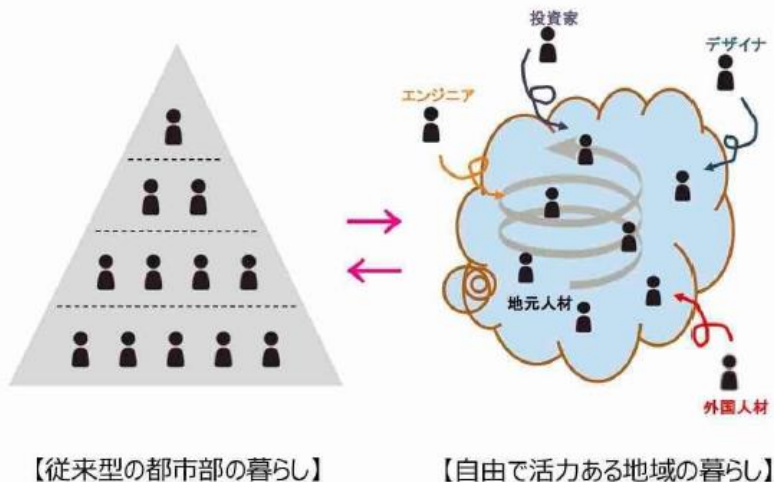


我が国は、製造業で見てもサービス業で見ても、G7各国の中で最も新しいことをしない国になりました。労働生産性の推移を見えると、生産性の高い製造業セクターへの労働移動が続いた昭和の時代は、良質・均質な労働力に支えられて生産性をどんどん伸ばしました。しかし、製造業の雇用吸収力が頭打ちになり、伸び代をサービス業に求めることが必要となった2000年前後以降、我が国の生産性の伸びはピタリと止まっています。多様性と創造性に富んだ人材の活躍の場がなかなか作れなかったことが大きな原因の一つでしょう。

都会の暮らしや、大企業における働き方は、多様な暮らしや様々なビジネスにチャレンジしたい創造的な人材にとって、閉塞感のある空間になっている恐れがあります。このため、Step1として、思い切り自分の力試し・力磨きをできるような、自由で活力ある暮らしとビジネスの実践の場を、地域にこそ、実現し、外国人材も含め、多様な人材を地域に引き込んでいくことが重要ではないでしょうか。

Step1：地域をこそチャレンジの場へ <多様な人材を地域に呼び込む> 4

- 都会の暮らしや、大企業における働き方は、副業、二拠点居住、多様な教育や医療など多様な暮らしを希望したり、様々なビジネスにチャレンジしたい創造的な人材にとって閉塞感のある空間になっている恐れあり。
- 思い切り、自分の力試し・力磨きできるような、自由で活力ある暮らしとビジネスの実践の場を、地域にこそ、実現べき。また、外国人材の活用にも積極的に挑戦していくべきではないか。



【想定される施策例】

- 実証プロジェクト等を立ち上げ、都市部の人材と地元人材が協同作業を行う機会を積極的に作り出す
- プロ人材事業、兼業・副業促進策などを駆使して、地元企業・プロジェクトに都市部の人材を呼び込む。
- ワークेशनなどの機会を駆使して、都市部の企業の仕事を行う場を地域に作る。
- 複業協働組合（海士町）の設置や、宿泊施設がセットになったオフィス環境など、地域で働き始めやすい環境を整える。
など

出典：正能委員資料よりデジタル庁作成

かつて米国も、大きな組織が生み出す経済活動に一定の限界が生まれ、対応できる業種とできない業種が明らかとなり、そして、その経済の生態系は、東海岸と西海岸の二つの異なる生態系へと分かれていきました。

ならば、我が国でも、大きな組織を中心とした「東京」と、コミュニティをベースとした「非・東京」（非・東京が東京の中にあってもいいのですが）という二つの生態系にわかれていっていいのではないかと思いはじめています。

いわば、令和の二都物語ですね（シリコンバレーを巡っては、「現代の二都物語」という有名な本があります。）。

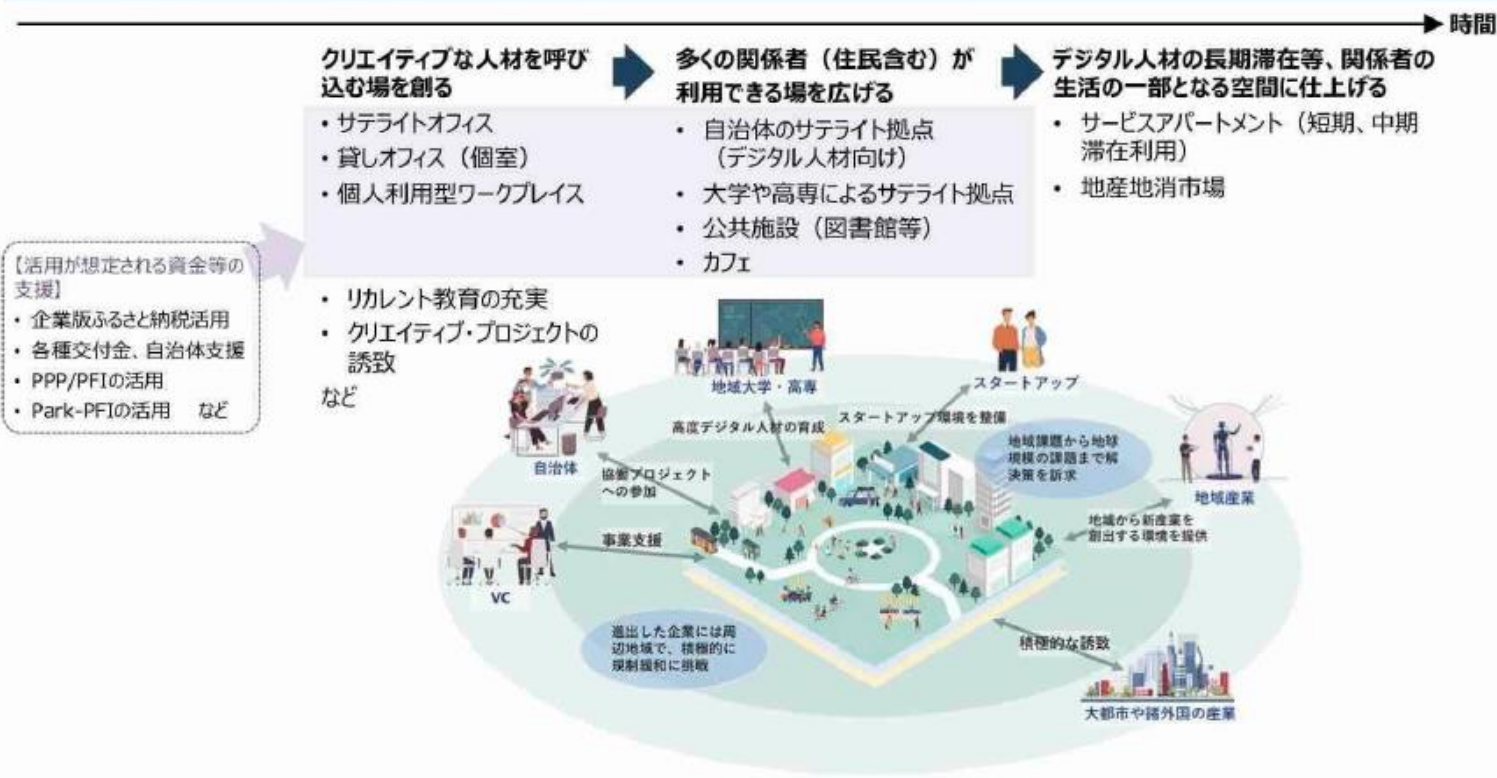
そして、様々なエリアから集めた多様な人材が生み出す力を、地域でこそ発揮させるべきではないでしょうか。

我が国では、多様性は、ややもすれば、男女平等、障害者の方への配慮など、受け入れなければならぬポジティブな価値観という見方をされることもあります。でも最近、僕は、多様性こそが、正面から手に入れるべき活力の源泉であり、我が国はもっと、多様性が生み出す力と正面から向き合わなければいけないと感じ始めています。それを上手に活かすのは、大きな組織と秩序が根付く「東京」には、なかなか難しい。他方で、四国の三豊、島江の海士町はじめ、最近、それを地で行く地方創生の成功ケースも増えてきているように感じています。なかなか単純に比べることはできないかもしれませんが、デジタル田園都市では、こうした流れを強力に後押ししていきたいです。

なお、参考まで、人の流れを生み出すための施策例をスライド右側には例示してみました。

Step 1 : 内外の人材が集まれる拠点の構築

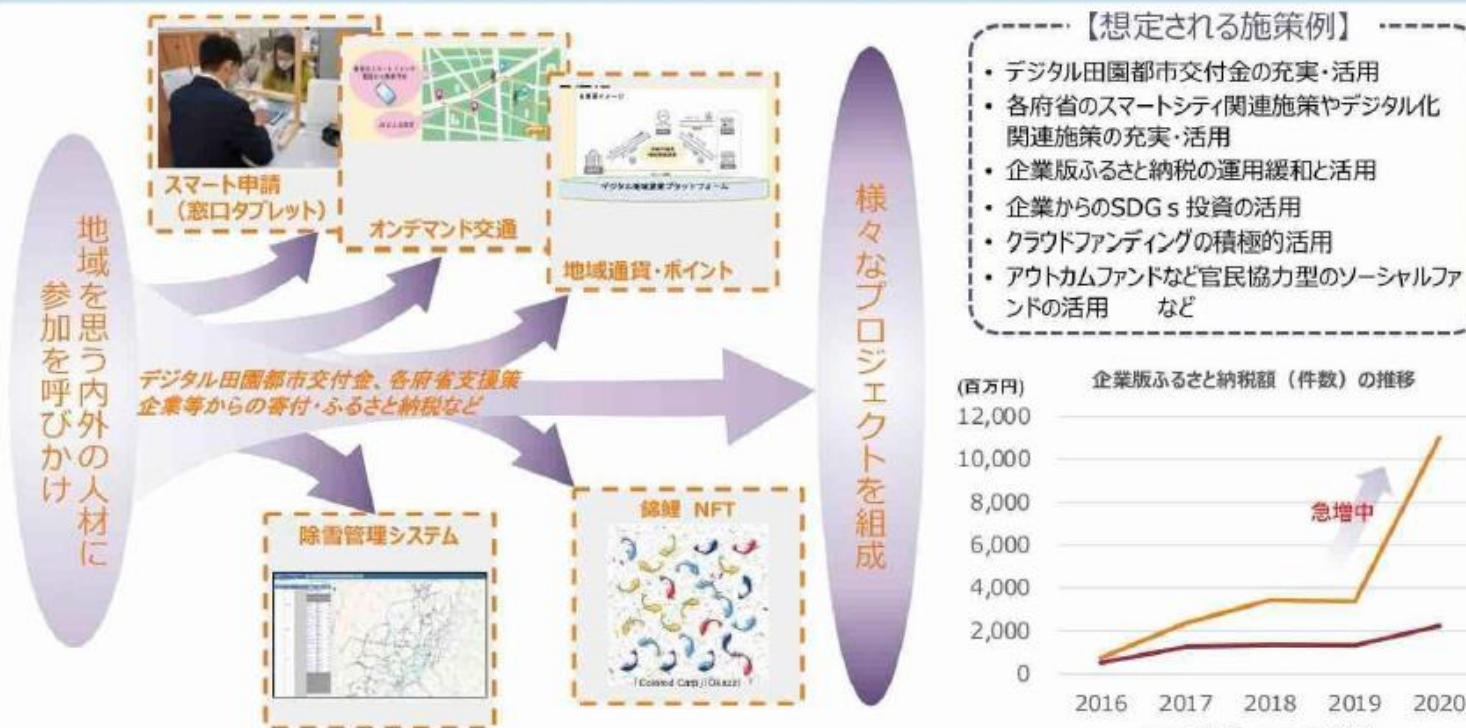
- 多様かつ創造的な内外の人材が集まれる拠点を構築、複数のスタートアップを集結させつつ、経済的、人的、制度的支援によりスタートアップを育成するインクルーシブスクエア（密度と包摂性の高い空間）を各エリアに育てる。
- 産業界も全面的に巻き込み、地域へのオフィス移転を官民あげて促進。



ただし、このStep1のステージで、せっかく、こうした人材を集めることができても、彼ら彼女らが地域の中でバラバラに分散しては、その力を十分に活かせません。インクルーシブスクエアと呼ばれる、密度と包摂性の高い空間に、創造性高く多様な人材を集めること。事業を進める側、育てる側含めて、様々な関係者が集まる場を作ることが重要です。

Step2 各種支援策をフル活用し、様々なプロジェクトを組成

- 人の流れの充実とともに、デジタルを活用した実証事業など、様々なデジタル・プロジェクトを作る。
- プロジェクトの組成に当たっては、デジ田交付金や各府省施策などの国からの支援に加え、民間企業のSDGs投資、ふるさと納税、市民からのクラウドファンディングなど、考えられる手段は何でも貪欲に活用。



参考資料：デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択結果について（内閣府地方創生推進室）から抜粋（兵庫県豊岡市、福島県喜多方市、静岡県御殿場市、山形県飯豊市、）、山古志住民会議

「書かない窓口」にはじまり、地域通貨や・ポイント、防災、NFTの導入など、国の支援の下でも、既に様々なデジタルを活用したプロジェクトが動き始めています。こうしたプロジェクトは、結果として内外の人材を呼び込むインセンティブにもなります。

このStep2の段階では、国や民間企業等からの支援など使えるものは何でも貪欲に使って、育てていくことが肝要です。特に、企業版ふるさと納税など、課題解決に関する企業からの支援は増える傾向にあります。次のページにある、官民の間のマッチングを進めるSDGsプラットフォームなどを通じ、どんどん、民間の力も活用していただければと思います。

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用した官民連携の促進 ～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～

- 内閣府では、持続可能なまちづくりに向けた官民連携を促進するプラットフォームを運営し、官民連携マッチングに向けたイベント開催やシステム構築等の重点的な支援を実施中。

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの概要

■ 設立趣旨

- 持続可能なまちづくりに向けた官民連携を促進する場として、2018年8月に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を創設

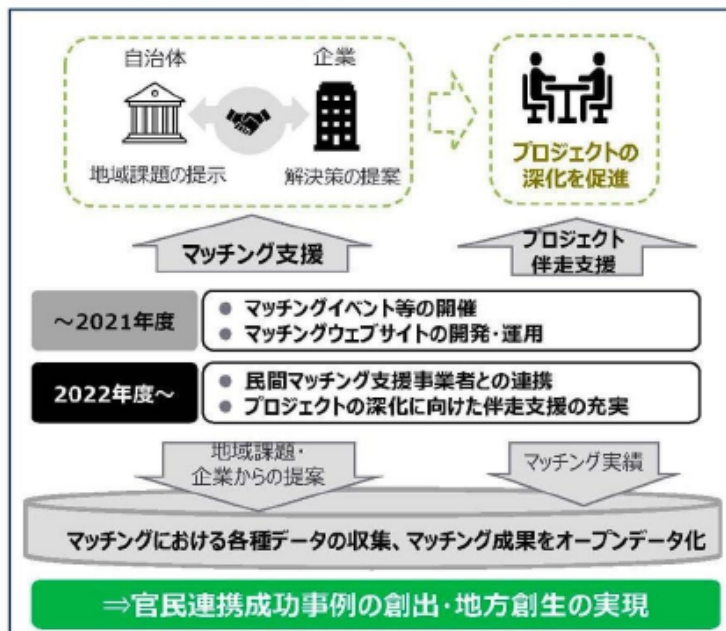
■ 会員数(2022年2月末時点)

全会員	6,354 団体	(全国の 58.6% が加入)
自治体	1,048 団体	
NPO・NGO	506団体	
大学等	145団体	
民間企業等	4,655団体	

■ 主な活動内容

- **官民連携マッチング支援**：自治体が抱える地域課題の解決に向け、民間企業等から解決の提案を募集し、会員同士の連携・取組を創出

官民連携マッチング支援の仕組みとデータ活用



(参考) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (2021.12.24閣議決定)

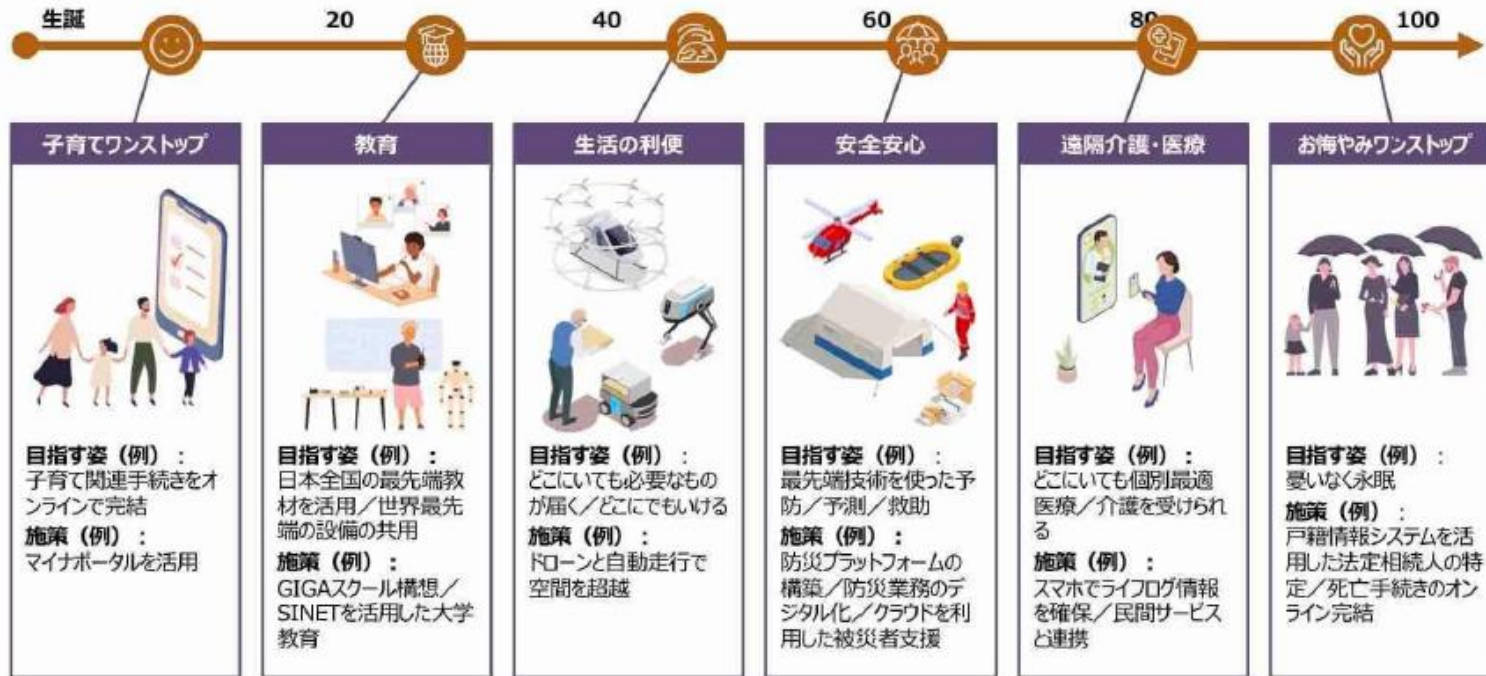
国は、産官学を積極的に連携させるプラットフォーム機能を提供し、ソーシャルな活動を支える新たな資金調達手法についても積極的に検討を行うと同時に、デジタル田園都市国家構想を目指す全ての取組に対し、積極的に関連するデータの収集とそのオープンデータ化に努める (以下、略)

官民の間のマッチングを進めるSDGsプラットフォームなどを通じ、どんどん、民間の力も活用していただければと思います。

Step2 : 暮らしを巡る全てのサービスがデジタル・ビジネスのチャンス

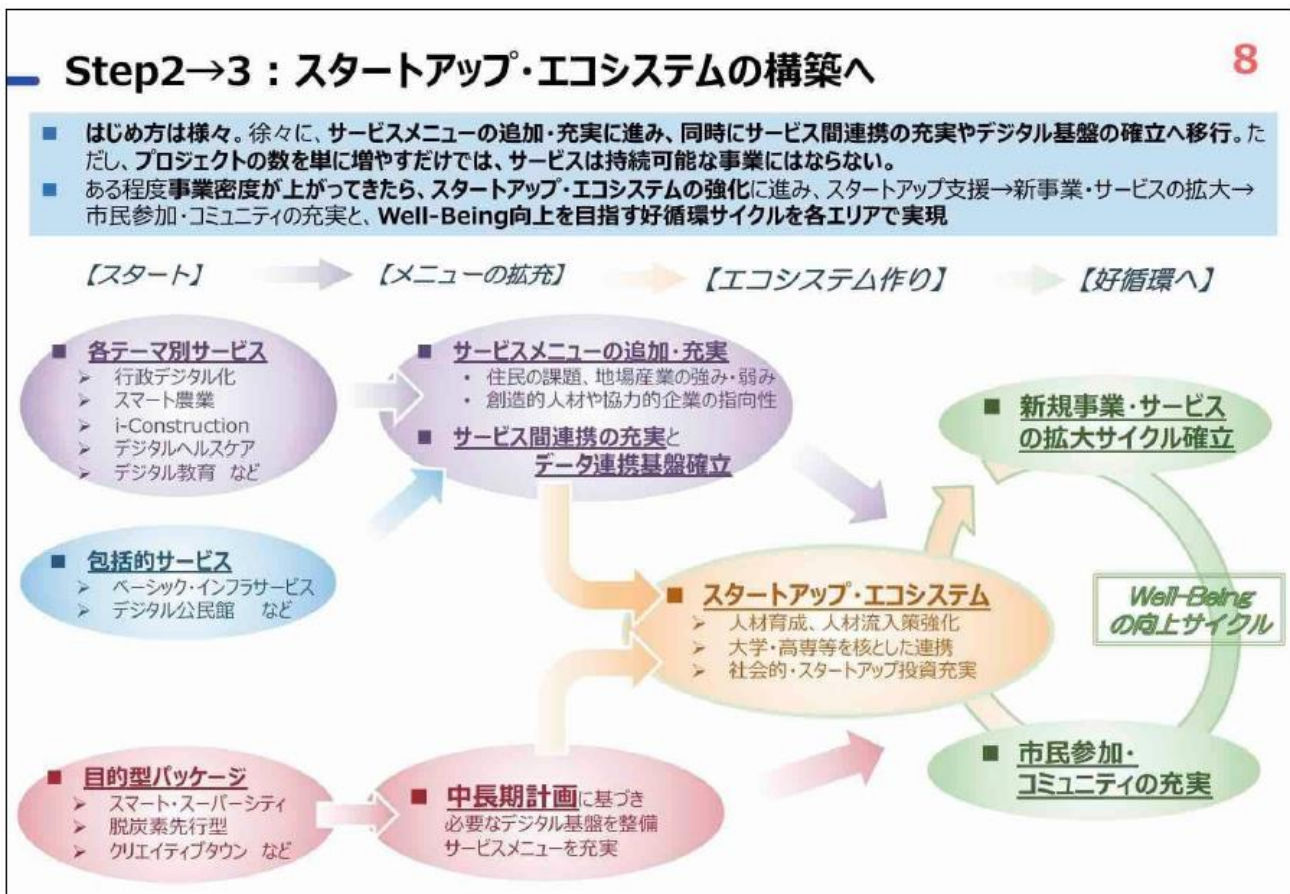
7

- 暮らしの現実を見ると、多くの人々が、教育、医療、介護、仕事など、様々な局面で、それぞれに多様な課題を持つ。
- これら一つ一つが、大きなビジネスチャンス。特定のサービスによる断片的な課題解決に満足せず、個人が持つ多様なニーズ・価値観の充足をめざし、暮らしを巡る全ての局面で、デジタル・ビジネスの実現を図るべき。



暮らしの現実を見ると、多くの人々が、教育、医療、介護、仕事など、様々な局面で、それぞれに多様な課題を持っています。子供の教育が心配で地方に行けない人、医療が心配で今ある病院のそばにとどまる人。介護があるから地域から出れない人。事情は色々です。裏を返せば、これら一つ一つが、大きなビジネスチャンスになり得ます。各局面でも、特定のサービスによる断片的な課題解決に満足せず、個人個人の多様なニーズ・価値観の充足を目指し、暮らしを巡る全ての局面で、デジタル・ビジネスを実現していくことが求められています。

Step2からStep3への移行、プロジェクトが集まり出した状態からスタートアップ・エコシステムの構築へと移行するに当たってのポイントについてです。このスライドが、全体の取組の見取り図(スライド2)と並んで、今回の牧島プレゼンの一つのポイントです。



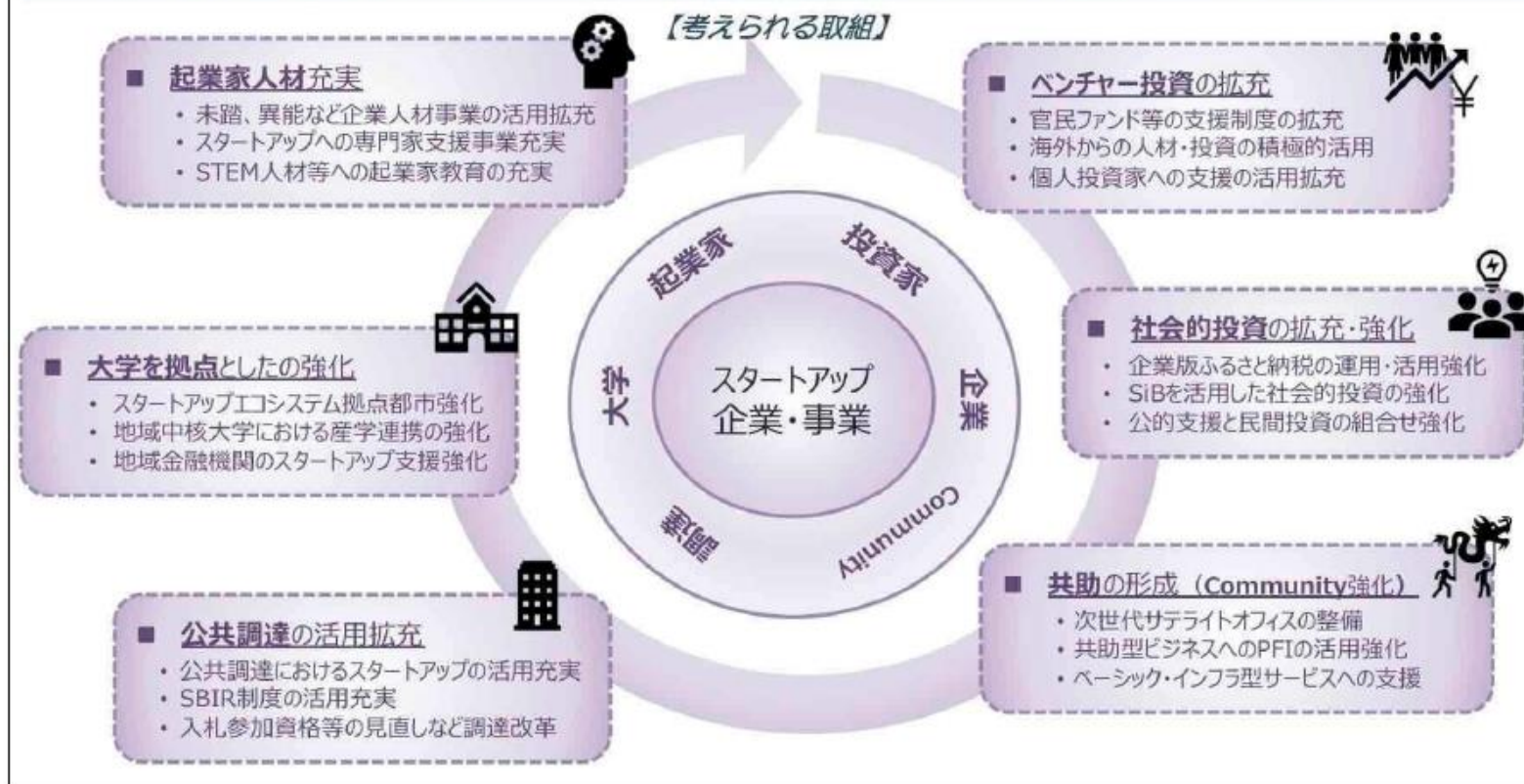
デジ田構想に係る取組のスタートは、様々なやり方があります。例えば、行政のデジタル化、スマート農業といった「各テーマ別サービス」、ベーシック・インフラサービス、デジタル公民館といった「包括的サービス」、スーパーシティや脱炭素先行都市のような地域における目的やあるべき姿の実現に向けての取組である「目的型パッケージ」などがあります。

ただし、サービスメニューを充実させプロジェクトを量産していただくだけでは、それぞれが持続可能な事業にはなっていきません。取組の後半段階では、これらを地域に根付いた持続的な産業にしていくための、スタートアップ・エコシステム作りが必要です。

そして、そのエコシステムのカによって、各地域、新事業・新サービスが生まれ、それに市民やコミュニティも担い手として参画することで、それが再びスタートアップ・エコシステムを更に大きく広げていく、そういうWell-Being向上を目指す好循環を生み出していかねばなりません。

Step3 : スタートアップ・エコシステムの確立

- 国はもとより、地域自身も、スタートアップ・エコシステムの形成に向けた取組の強化を今後検討。
- 大学等を核に、産業界、行政、市民、金融機関等全員を巻き込み、人材育成、大学、公共調達、投資強化、コミュニティ（共助）の強化など、多様な取組を実践。こうした環境作りにも、交付金等を積極的に活用。



そのためには、Step3として、地域からでもできる様々なスタートアップ・エコシステムづくりに、チャレンジしていく必要があります。これらの点については、資料11、小林大臣資料において具体的な拠点都市等のご説明があります。

エコシステム作りと同様に重要となるのが、共助のビジネスモデル作りです。

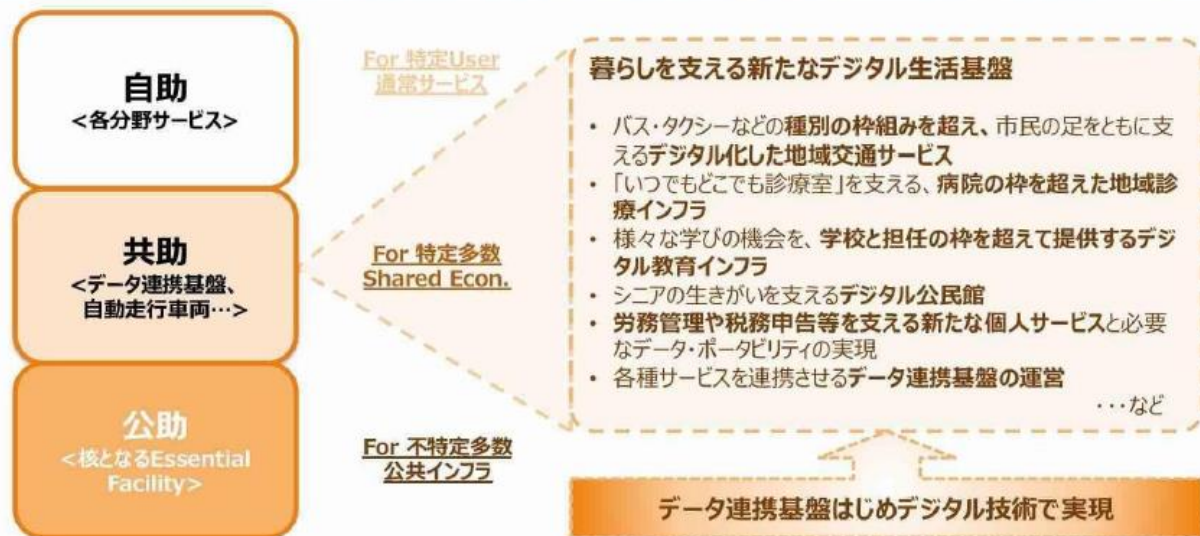
プロジェクトの数を徐々に増やしていくプロセスで、その産業化を図ると同時に、生活を支える「デジタル生活基盤」の確立に向け、共助のビジネスモデルを確立していく必要があります。どんなサービスを念頭に置いているか、スライドの右側をご覧ください。

データ連携基盤の活用をはじめサービス間の連携を進め、立ち上げたプロジェクトが有機的に連携して市民の暮らしに根付いた持続可能な産業となっていくこと、複数のサービス事業者が、市民の参加も得ながら、共助のビジネスモデルを育てていくことが大切です。

エコシステム構築において押さえておくべき最重要観点

10

- 現在は、各分野のサービスや行政機関が縦割りかつ画一的に生活支援サービスを提供。デジタルの力で、個人の多様な生活や価値観に寄り添うサービスへと再編・統合する共助のビジネスモデルが必要。
- また、これにより、人口増加を前提に分野毎に個別に投資してきた、公共交通、デジタル基盤、医療／介護、教育などにも積極的にシェアリングを導入し、人口減少期においても、暮らしを支える十分な基盤への投資を確保。



これは、純粹にデジタル投資の採算性という点を見ても同じことが言えます。人口減少が進む中、それぞれのサービスがバラバラにデジタル基盤に投資をしているだけでは、相互運用性が担保されず不便なものが量産されてしまうことに加え、そもそも、誰もその投資の成果を回収できません。様々なサービスがデジタル基盤をシェアし、共同でその運営を支えつつ、それぞれの独自のサービスを展開していくことが期待されます。これは、シェアードエコノミーや、サーキュラーエコノミーといった視点の取組にもつながってまいります。

- デジタル田園都市国家構想を支えるデジタル基盤を整備する
 - 田園都市ハイウェイ、5Gインフラなどのネットワーク基盤
 - データ連携基盤、公共サービスメッシュなどのデータ基盤
 - マイナンバーカードの普及、マイナポータルの充実など共通サービス基盤
- データ連携基盤構築に当たって、コアとなる部品を無償で提供するとともに、それを活用したデータ連携基盤の構築について相談・助言を行える体制を整備する。
- デジタル田園都市交付金等を通じ財政的に支援を行う。また、企業版ふるさと納税はじめソーシャルスタートアップを支える資金環境整備に取り組む。
- デジタル臨時行政調査会において、4万以上の法令についてアナログ的な規制を洗い出し、あらゆる企業の持つAI/ドローン等の技術を活用するためのテクノロジーマップを整備した上で、一括的な見直しを行う。
- 行政DXの推進、Well-Being指標の整備などの取組を通じて、オープンデータを推し進め、デジタル時代のビジネスシーズである「豊富なデータ」を提供する。
- スタートアップエコシステム拠点都市（内閣府）構想や地域中核大学総合振興パッケージなどの取組と密接に連携し、持続可能で生き活きとしたエコシステムを構築する。

これらの取組を進めるために、デジタル実装を実現していく施策をまとめてみました。デジタル基盤の整備、資金環境整備、規制緩和、オープンデータ、スタートアップ・エコシステム作りなど、様々な側面から、関係府省庁と連携して取り組んでいきます。

これからデジ田交付金のType2/3の事前相談が始まります。本交付金を契機に、プロジェクト同士を本格的に連携させ、スタートアップ・エコシステムや共助のビジネスモデルの確立に挑戦される地域が増えることを期待しています。